

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285138

研究課題名(和文)高齢者の社会的孤立の重層的な予防策にむけた個人・地域環境要因の解明

研究課題名(英文) Research for individual and community-level factors with social isolation and solitary death among older adults

研究代表者

斉藤 雅茂 (SAITO, Masashige)

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：70548768

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高齢者の社会的孤立に対する重層的な予防策を検討する基礎資料を得るために、社会的孤立の帰結としての孤立死に至った高齢者の特性の解明、社会的孤立の軽減にむけた地域福祉実践のプロセス評価・見える化、社会的孤立の予防策としての地域環境要因の解明に着手した。本研究の結果、複合問題型のケースではなくサービス拒否と近隣からの孤立のみに該当した高齢者が孤立死に至りやすいこと、現在多くの地域で採用されている手上げ方式による見守り活動では社会的孤立のハイリスク者ほど対象から漏れがちであること、互酬性が豊かな地域では高齢者が孤立状態に至りにくい可能性があること、などが明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to confirm the characteristics of people that led to solitary death as result of social isolation, to evaluate community-based welfare programs for reduction of social isolation, to clarify community-level characteristics including social capital which is associated with social isolation. As the results, older people who denied use of health and social work services, and was isolated from neighborhood had significant high risk for solitary death, rather than older adults who suffered from complex problems. Second, from program evaluation study, it was suggested that a befriending activity which was based on the applicants tends to exclude high risk people for social isolation. Third, we found that older adults who lived in community which has plentiful reciprocity tend to be not social isolation as contextual effect.

研究分野：社会科学

キーワード：高齢者 社会的孤立 孤立死 地域環境要因 プログラム評価

1. 研究開始当初の背景

今後、独居の高齢者割合が急増し続ける我が国において、高齢者の社会的孤立 (Social isolation) の重層的な対策は喫緊の社会問題といえる。とりわけ、近年、社会的孤立の帰結として、死後一定以上発見されずに腐敗化や白骨化した状態に至る孤立死への関心が高まっているが、孤立死に至った高齢者の特性に関して、十分にデータが活用され、頑健な知見が得られているとは言い難い。

また、地域福祉実践が全国各地で推進されているが、先進的な地域福祉実践の紹介に留まった研究が多く、実践の記録・データに基づいて、当該活動の実績や介入効果を検証したものは少ない。実践データの活用は、実践的な貢献だけでなく、通常の質問紙調査において協力が得られなかった人々 (無回答者や調査拒否者) ほど重大な保健・福祉ニーズを抱えがちであるという研究上の限界を克服するためにも有益なものだと考えられる。

加えて、孤立した高齢者の個人特性に関する研究は多いが、社会的孤立の地域環境要因の解明は国内外であまり進んでいない。社会的孤立のハイリスク層の解明とともに、高齢者が孤立しやすい／しにくい地域の特性の解明にも取り組む必要がある。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、高齢者の社会的孤立の事後 (Postvention) ・介入 (Intervention) ・予防 (Prevention) という観点から、(1) 社会的孤立の帰結として高齢者の孤立死事案の特性の解明、(2) 社会的孤立の軽減にむけた地域福祉プログラムの孤立軽減効果の評価、(3) 個人特性を考慮した上での社会的孤立の地域環境要因の解明、の3点に着手した。

3. 研究の方法

孤立死事案の特性把握に際しては、関連する既存の調査データの情報収集を行い、二次分析としての利用可能性を探索した。

地域福祉プログラムの評価に関しては、兵庫県芦屋市における高齢者向け公営住宅に配置された24時間対応型LSA (Life Support Advisor: 生活援助員) 事業と連携し、その「見える化」にむけたデータベースを開発・導入し、支援実績の把握を行った。並行して、愛知県A市では見守り活動の名簿情報に基づいて、そのプロセス評価と未充足ニーズ量の推計を試み、東京都B区では行政による実践記録の二次分析を行った。

高齢者の社会的孤立の個人・地域環境要因の解明に関しては、日本老年学的評価研究プロジェクト (<https://www.jages.net/>) と連携して、2016年に要介護認定を受けていない高齢者を対象にした大規模調査を実施した。個票データおよび小地域単位に集計したデータを用いて、孤立しやすい／しにくい地域特性に関する解析を進めた。

4. 研究成果

以下に記載する本研究の成果を踏まえて、単著 (『高齢者の社会的孤立と地域福祉; 計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店、2018年3月) を出版した。

(1) 孤立死事案の特性把握

孤立死事案にかかわる既存調査データとして、ニッセイ基礎研究所による「セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究 (平成22年度)」、野村総合研究所による「孤立 (死) 対策につながる実態把握の仕組みの開発と自治体での試行運用に関わる調査研究 (平成25年度)」、あい権利擁護支援ネットによる「セルフ・ネグレクトや消費者被害等の犯罪被害と認知症との関連に関する調査研究 (平成26年度)」などが確認できた。また、国立社会保障・人口問題研究所による「生活と支え合いに関する調査 (社会保障実態調査)」の二次利用も試みた。このうち、サンプルサイズや使用可能な変数などを考慮して、あい権利擁護支援ネットによる孤立死を含むセルフネグレクト事案の二次分析 (N=1355) に着手した。

分析の結果、複数の問題が重複したケースほど、より深刻なセルフ・ネグレクト状態に陥りやすい傾向にあるが、最も深刻な状態と考えられる孤立死に関しては、それらの複合問題型ではなく、サービス拒否と近隣からの孤立のみが該当する類型において顕著にそのリスクが高いことが確認された (図表1)。

なお、諸属性を統計学的に調整したうえで、拒否・孤立型では有意に孤立死に至るリスクが高く (OR=2.91、95%信頼区間: 1.42-5.96)、複合問題型などでは有意な関連は認められなかった (図表2)。複合問題型のセルフ・ネグレクトと孤立死が無関係であるというよりも、そうしたケースは緊急度や優先度の高さなどから様々な限界はありながらも支援の対象になりやすく、結果として孤立死を回避できていると考えられた。孤立死対策という意味でもセルフ・ネグレクト状態への支援という意味でも、社会的孤立やサービス利用拒否といった問題のみに該当する人々へのアウトリーチの重要性が示唆されたといえる。

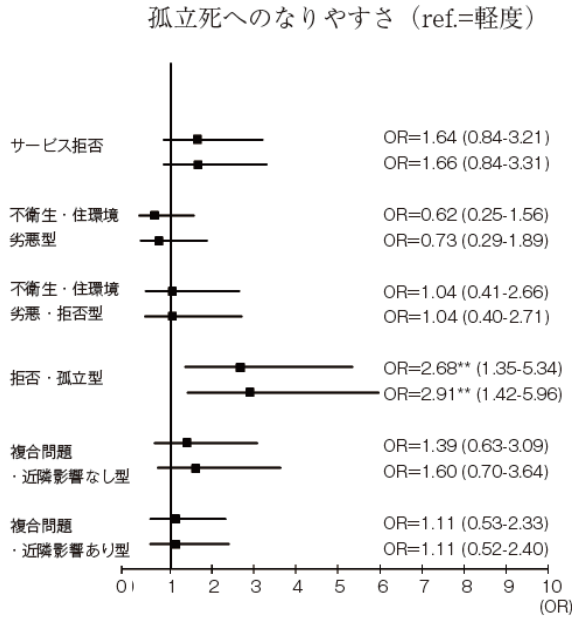
図表1 セルフ・ネグレクトの深さととの関連

セルフ・ネグレクトの類型	n	事例の深さ (%)			
		軽度	中等度	重度	孤立死
不衛生型	224	63.8	22.3	6.7	7.1
サービス拒否型	236	57.6	26.7	5.1	10.6
不衛生・住環境劣悪型	173	58.4	27.2	10.4	4.0
不衛生・住環境劣悪・拒否型	127	47.2	38.6	8.7	5.5
拒否・孤立型	176	45.5	27.3	13.6	13.6
複合問題・近隣影響なし型	166	46.4	40.4	6.0	7.2
複合問題・近隣影響あり型	253	47.8	32.0	14.2	5.9
全体	1,355	53.0	29.9	9.3	7.8

$\chi^2=61.6$ (df=18), $p<.001$

筆者作成

図表2 ロジスティック回帰分析の結果



(2) 生活支援による孤立軽減効果の評価

高齢者の社会的孤立軽減にむけた見守り・生活支援の実践として、兵庫県芦屋市の高齢者向け公営住宅に配置されている24時間対応型LSA事業、愛知県A市社会福祉協議会で展開されている独居高齢者への見守り活動、東京都B区で取り組まれている絆のあんしんネットワーク、などに着目した。

24時間対応型のLSA事業に関しては、支援実績の数量的な「見える化」に課題があることが確認されたため、業務管理データベースを開発し、実践の業務コードとともにデータベースの設計思想を整理した(図表3)。

図表3 開発したデータベースの画面例



図表4 見守り利用独居者と非利用独居者の相違

性別	年齢	教育年数	等価所得	婚姻状態	友人等の交流頻度	手段的サポート	情緒的サポート	居住年数	住宅種類	健康度自己評価	抑うつ傾向	見守り利用割合 (%)		相オッズ比 ^{a)}		p
												OR	95%CI			
女性	85歳以上	10年以上	200万円以上	死別	週1回以上	あり	あり	30年以上	持ち家	良い	なし (>=5)	30.7	(ref.)			
男性	80~84歳	10年未満	200万円未満	離別・未婚	週1回未満	なし	なし	10~30年未満	民間賃貸住宅	良くない	あり (<5)	19.4	0.54	(0.34-0.86)	.009	
	75~79歳							10年未満	公営・公社・公団			57.7	2.06	(0.95-4.48)	.068	
	70~74歳											33.1	0.75	(0.36-1.56)	.446	
	65~69歳											18.0	0.34	(0.16-0.74)	.006	
												5.8	0.09	(0.03-0.25)	.000	
												28.5	(ref.)			
												26.1	0.89	(0.59-1.33)	.556	
												28.2	(ref.)			
												26.3	0.90	(0.58-1.42)	.666	
												33.0	(ref.)			
												20.4	0.51	(0.32-0.83)	.006	
												29.9	(ref.)			
												21.5	0.65	(0.42-0.99)	.046	
												28.0	(ref.)			
												20.8	0.68	(0.41-1.15)	.149	
												27.5	(ref.)			
												29.6	1.08	(0.57-2.00)	.814	
												32.7	(ref.)			
												20.7	0.54	(0.32-0.91)	.021	
												12.7	0.30	(0.14-0.62)	.001	
												31.2	(ref.)			
												9.9	0.23	(0.10-0.53)	.001	
												28.3	0.89	(0.47-1.68)	.722	
												27.5	(ref.)			
												27.6	1.00	(0.61-1.64)	.985	
												27.7	(ref.)			
												24.8	0.87	(0.55-1.41)	.575	

OR: オッズ比 95%CI: 95%信頼区間 ref: 参照カテゴリー
a) ロジスティック回帰分析の結果より(参照カテゴリーは見守り非利用)。
調整変数は未投入。各変数の不明はダミー変数として投入したが本表では省略した。

この実践では、性別や年齢にかかわらず、独居者の方が、要介護4・5の方が、在宅生活の継続に重要だと考えられる夜間・早朝の時間帯の生活支援を利用しており、よりニーズの高い人にサービスが届いていること、孤立軽減効果が期待できることが示唆されている。蓄積された支援実績データに基づく主たる結果は現在、学会誌へ投稿中である。

愛知県A市における見守り活動に関しては、利用者の名簿情報と日本老年学的評価研究による調査データを突合し、見守り活動がどういった独居高齢者に届いているのかというプロセス評価を実施した。その結果、検討した地域では、希望者のみを対象とするいわゆる「手上げ方式」を採用していたこともあり、近隣を含む社会関係が乏しい人ほどサービスを利用しておらず(図表4)、効果や効率を議論する以前にサービス提供の仕組みそのものを見直す必要があることが示唆された。

この点で、東京都B区では新たな条例に基づき、「不同意」の申し出がなければ、地域包括支援センターや協力員による定期的な見守り・声かけ活動を展開していたが、その評価については予備的な検討に留まった。また、横浜市光が丘団地(旭区)でのLSA事業に関しても、今回の研究では情報収集に留まった。

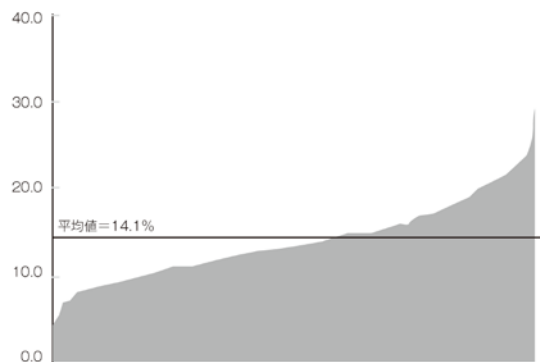
(3) 社会的孤立の地域環境要因の解明

高齢者の社会的孤立の地域環境要因の解明に関しては、日本老年学的評価研究(JAGES)プロジェクトと連携して、2016年

に愛知県内の市町村を対象にして大規模な高齢者調査を実施した。過去に実施してきた調査データを含めて、孤立しがちな高齢者が多い／少ない地域は存在するのか、あるとすればどのような地域なのかを検討した。そのために、地域環境要因の指標の1つとして、ソーシャル・キャピタルに着目し、市民参加 (Civic participation) ・社会的凝集性 (Social cohesion) ・互酬性 (Reciprocity) の3因子 11 項目で構成される「地域単位の健康関連ソーシャル・キャピタル指標」を開発・公表した。

2 時点のパネルデータの分析から、ある時点で孤立傾向の人が多い (少ない) 地区は、その後も多い (少ない) 傾向にあり、偶然の散らばりというより何らかの地域特性によって孤立しやすい (しにくい) 地域がありうるということがうかがえた。また、3 年前の時点で孤立傾向になかった人々に限定して、その後、新たに孤立傾向の状態へ移行した人の割合を小学校区単位で算出したところ、10 倍程度の開きが認められた (図表 5)。高齢者の孤立化は全国一律ではなく、一層進んでいる地域とそうでない地域の差が大きいことを示唆するものといえる。

図表 5 地区単位でみた孤立傾向へ移行した高齢者割合の散らばり



最小-最大値: 3.1% - 40.4%

出典: 齊藤雅茂 (2017) *Aging & Health*, 8(2): 18-21

a) JAGESプロジェクトで収集された要介護認定を受けていない高齢者を対象した調査(2010-2013年パネル・データ)を集計したもの。両時点の回答者が1地区あたり50名未満を除外した295地区について分析したもの。

b) 使用可能な変数の都合上、ここでは友人等と会う頻度が年数回もしくはまったくいない人を孤立傾向と判断し、2010年時点では非孤立傾向だった高齢者のうち、2013年時点で孤立傾向へと移行した人の割合を示している。

マルチレベル・ポアソン回帰分析の結果、個人の諸特性 (構成効果) を調整したうえで、文脈効果として互酬性が豊かな地域に住んでいることが高齢者に対して孤立化しにくい影響をもたらす可能性があるという結果が得られた。しかし、それと同時に、ソーシャル・キャピタルの豊かさがあまり活動的でない高齢者にとっては孤立化を促進させる可能性も示唆されており、地域特性の恩恵が誰に届いているのかについては丁寧な検討が必要であることも示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 (計 15 件)

- ① Saito Masashige, Kondo Naoki, Aida Jun et al. (2017) :Development of an instrument for community level health related social capital among Japanese older people: the JAGES project. *Journal of Epidemiology*. 27(5): 221-227. 2017, 査読あり
- ② 齊藤 雅茂・宮國 康弘・斎藤 民ほか (2017) 「近隣住民による独居高齢者への見守り活動のプロセスと未充足ニーズの評価;見守り活動は支援すべき人々をカバーできているのか」『社会福祉研究 (鉄道弘済会)』129: 85-92. 査読あり
- ③ 齊藤 雅茂 (2017) 「(特集:高齢者の孤立を考える) 高齢者の社会的孤立予防・軽減にむけた地域診断の意義と可能性」『Aging & Health (公益財団法人 長寿科学振興財団)』, 82: 18-21, 査読なし
- ④ Tani Yukako, Kondo Naoki, Noma Hisashi, (et al. Saito Masashige) (2017) Eating alone yet living with others is associated with mortality in older men: The JAGES cohort survey. *Journal of Gerontology: Social Sciences* (in press), 査読あり
- ⑤ Fujiwara Yoshinori, Nishi Mariko, Fukaya Taro, (et al. Saito Masashige) (2016) Synergistic or independent impacts of low frequency of going outside the home and social isolation on functional decline; A 4 year-prospective study of urban Japanese elderly. *the Geriatrics & Gerontology International*. 査読あり
- ⑥ 齊藤 雅茂 (2016) 「データに基づいた地域福祉実践研究の意義と課題」『地域福祉実践研究』7: 10-14. 査読なし
- ⑦ 齊藤 雅茂・岸 恵美子・野村 祥平 (2016) 「高齢者のセルフ・ネグレクト事例の類型化と孤立死との関連;地域包括支援センターへの全国調査の二次分析」『厚生学の指標』63(3):1-7, 査読あり
- ⑧ 黒川 文子・齊藤 雅茂・藤田 欽也・原沢 優子・永田 祐 (2016) 「24 時間対応型 LSA 業務管理データベース開発の設計思想と意義:生活支援業務の見える化の試み」『愛知淑徳大学紀要福祉貢献学部篇』5: 31-39. 査読なし
- ⑨ 原沢 優子・齊藤 雅茂・永田 祐・藤田 欽也・黒川 文子 (2016) 「高齢者の自立した地域生活を支える生活支援の構成要素と時間帯による相違;24 時間対応型 L S A 事業による生活支援記録より」『日本の地域福祉』29: 69-79. 査読あり
- ⑩ 齊藤 雅茂・近藤 克則・尾島 俊之・平井 寛 (2015) 「健康指標との関連からみた高齢者の孤立基準の検討:10 年間コホート研究より」『日本公衆衛生雑誌』62(3): 95-105, 査読あり
- ⑪ Saito Masasige, Kondo Katsunori, Kondo Naoki et al (2014) :Relative deprivation,

poverty, and subjective health: JAGES cross-sectional study. PLoS ONE 9(10), 査読あり

- ⑫ 齊藤 雅茂・近藤 克則・近藤 尚己ほか(2014) 「高齢者における相対的剥奪の割合と諸特性; JAGES プロジェクトによる横断調査より」『季刊社会保障研究』50(3): 309-323, 査読あり

[学会発表] (計 19 件)

- ① 齊藤 雅茂・近藤 尚己・尾島 俊之ほか「地域単位の健康関連ソーシャル・キャピタル指標の外的妥当性; 二時点の大規模調査データより」『第 28 回日本疫学会学術総会』2018 年 2 月, 福島県福島市
- ② Saito Masashige, Kondo Katsunori, Aida Jun, et al.: Community-level social capital and social isolation in Japanese older people: a multilevel longitudinal panel study. The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, 2017 年 7 月
- ③ 齊藤 雅茂「(合同シンポジウム: 大独居時代の地域支援) 地域住民による独居高齢者への見守り活動の意義と課題」『第 59 回日本老年社会科学大会』招聘あり, 2017 年 6 月, 愛知県名古屋
- ④ 齊藤 雅茂・近藤 克則・近藤 尚己ほか「地域単位のソーシャル・キャピタルが高齢者のその後の孤立化に及ぼす影響; JAGES プロジェクト 2010・2013 パネルデータより」『第 59 回日本老年社会科学大会』2017 年 6 月, 愛知県名古屋
- ⑤ 齊藤 雅茂・近藤 尚己・相田 潤ほか「高齢者の社会的孤立および閉じこもりに関連する地域環境の特性; JAGES プロジェクト 2013 横断データより」『第 58 回日本老年社会科学大会』愛媛県松山市, 2016 年 6 月
- ⑥ Saito Masashige: Social capital, social isolation and housebound. 8th International Society for Social Capital Research (ISSC) meeting. Sapporo, Japan. May, 2016.
- ⑦ 齊藤 雅茂「高齢者の健康格差; JAGES プロジェクトの主要な知見より」『第 17 回日本健康支援学会』2016 年 2 月 (招聘あり)
- ⑧ 齊藤 雅茂「健康の視点から見たソーシャル・キャピタル指標 (ソーシャル・キャピタル研究における異分野間の学際的知見の共有)」『ソーシャル・キャピタルシンポジウム』. 東京都千代田区, 2016 年 3 月 (招聘あり)
- ⑨ 黒川 文子・齊藤 雅茂・藤田 鉄也・原沢 優子・永田 祐「24 時間対応型 LSA 業務管理データベース開発の設計思想と意義; 生活支援業務の見える化の試み」『第 63 回日本社会福祉学会』福岡県久留米市, 2015 年 9 月
- ⑩ 齊藤 雅茂・宮國 康弘・斎藤 民ほか「見守られている特許者と見守られていない独居者の特性; 見守り活動は支援すべき人々をカバーできているのか」『第 57 回日本老年

社会科学会』横浜市, 2015 年 6 月

- ⑪ 齊藤 雅茂「高齢者の社内的孤立をめぐる地域福祉実践の評価と課題 (リスク社会に向けた社会福祉の展望)」『第 62 回日本社会福祉学会』東京都新宿区, 2014 年 11 月 (招聘あり)
- ⑫ 齊藤 雅茂・宮國 康弘・斎藤 民ほか「見守りボランティア活動とサロン活動の展開による地域単位での介護予防効果の可能性」『第 73 回日本公衆衛生学会総会』栃木県宇都宮市, 2014 年 11 月
- ⑬ 齊藤 雅茂「要援護高齢者に対する地域での見守り活動の見える化」『第 56 回日本老年社会科学会』招待講演, 下呂市, 2014 年 6 月 (招聘あり)

[図書] (計 4 件)

- ① 齊藤 雅茂 (2018) 『高齢期の社会的孤立と地域福祉; 計量的アプローチによる測定・評価・予防策』, 232, 明石書店
- ② 齊藤 雅茂 (2018) 「地域単位の健康関連ソーシャル・キャピタル指標開発の試み」近藤克則編『ソーシャル・キャピタルと健康・福祉』ミネルヴァ書房, 第 1 章, 印刷中 (入稿済み)
- ③ 齊藤 雅茂 (2016) 「社会的排除・剥奪とライフコース」近藤克則編著『ケアと健康; 社会・地域・病い (『ケア講座』第 5 巻)』ミネルヴァ書房, 第 9 章, 207-219
- ④ 齊藤 雅茂 (2015) 「セルフネグレクトと社会的孤立・孤立死」岸恵美子編著『セルフネグレクトの人への支援』中央法規, 第 2 章 3 節, 46-54

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齊藤 雅茂 (SAITO, Masashige)
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号: 70548768

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

永田 祐 (NAGATA, Yu)
同志社大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号: 90339599

原沢 優子 (HARASAWA, Yuko)
名古屋市立大学・看護学部・准教授
研究者番号: 70303774

奥田 佑子 (OKUDA, Yuko)
日本福祉大学・地域ケア研究推進センター・主任研究員
研究者番号: 30469043

黒川 文子 (KUROKAWA Ayako)
愛知淑徳大学・福祉貢献学部・准教授
研究者番号: 80511253

田嶋 香苗 (TAJIMA, Kanae)
日本福祉大学・福祉経営学部・助教
研究者番号: 60611217

(4) 研究協力者

なし